

まるごとひふみ

まるごとひふみ15 追加型投信/内外/資産複合

まるごとひふみ50 追加型投信/内外/資産複合

まるごとひふみ100 追加型投信/内外/株式

2022年12月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



まるごとひふみ

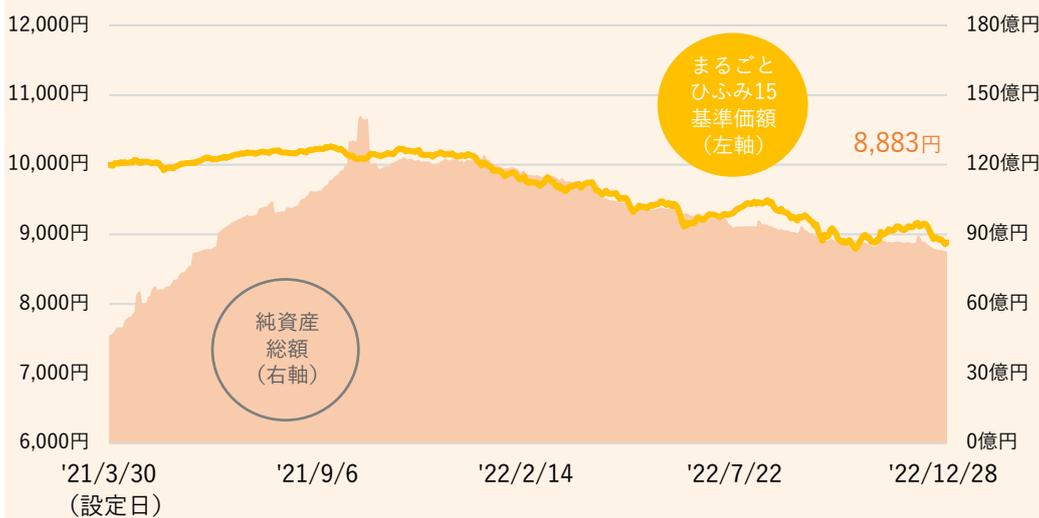


まるごとひふみ15

まるごとひふみ15 運用実績

作成基準日：2022年12月30日

基準価額等の推移（日次）



※「まるごとひふみ」は、「まるごとひふみ15」「まるごとひふみ50」「まるごとひふみ100」の3ファンドの総称です。

※基準価額は1万口あたりです。また信託報酬控除後の値です。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「運用成績」の「設定来」は、設定時の価額（10,000円）を起点として算出しております。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主要な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は基準価額変動額（月次）と合わない場合があります。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

※「まるごとひふみ15」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみグローバル債券マザーファンド」85%、「ひふみ投信マザーファンド」9%、「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」6%を維持することを指して運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用実績」をご覧ください。

運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ15	-1.98%	-0.91%	-3.84%	-12.28%	-	-11.17%

まるごとひふみ15の運用状況

基準価額	8,883円
純資産総額	82.74億円

まるごとひふみ15投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	84.75%
ひふみ投信マザーファンド	8.93%
ひふみワールドファンド*	5.83%
現金等	0.50%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次） -179円

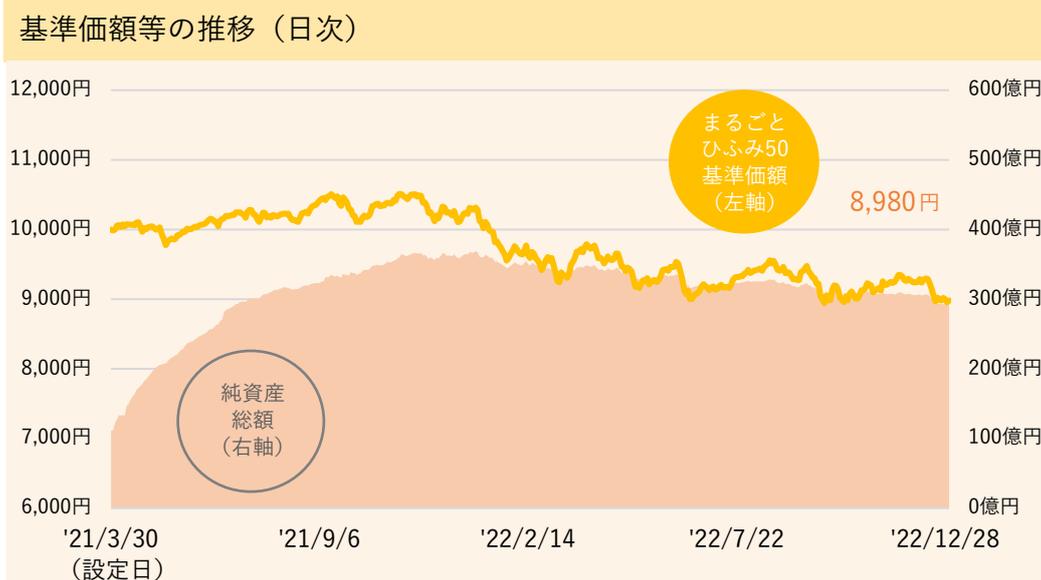
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕

ひふみグローバル債券マザーファンド	-113円
ひふみ投信マザーファンド	-28円
ひふみワールドファンド*	-33円
信託報酬・その他	-5円

〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕

債券	-93円
株式・投資証券	-37円
為替	-42円
信託報酬・その他	-6円

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ50	-3.03%	-0.06%	-2.05%	-12.69%	-	-10.20%

まるごとひふみ50の運用状況

基準価額	8,980円
純資産総額	291.39億円

まるごとひふみ50 投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	50.08%
ひふみ投信マザーファンド	29.92%
ひふみワールドファンド*	19.50%
現金等	0.50%
合計	100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用 (適格機関投資家専用)』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

分配の推移 (1万口当たり、税引前)

第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計	0円	

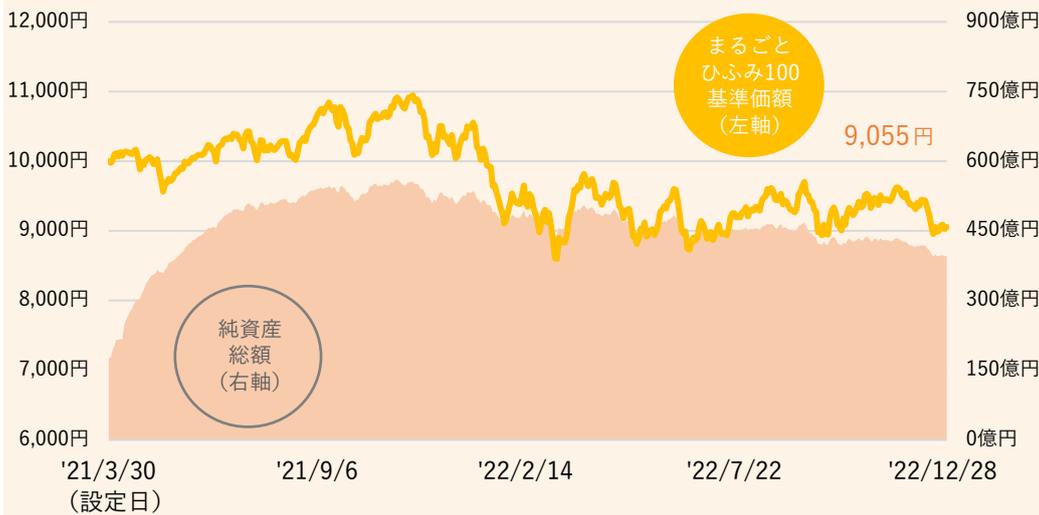
基準価額の変動要因

基準価額変動額 (月次)	-281円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみグローバル債券マザーファンド	-68円
ひふみ投信マザーファンド	-97円
ひふみワールドファンド*	-110円
信託報酬・その他	-6円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
債券	-56円
株式・投資証券	-128円
為替	-91円
信託報酬・その他	-6円

※「まるごとひふみ50」は複数の投資信託証券 (投資対象ファンド) への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率: 「ひふみグローバル債券マザーファンド」50%、「ひふみ投信マザーファンド」30%、「ひふみワールドファンド FOFs用 (適格機関投資家専用)」20%を維持することを目指して運用を行ないます。(市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります) 各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考: マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。



基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ100	-4.56%	1.11%	0.49%	-13.56%	-	-9.45%

まるごとひふみ100の運用状況

基準価額	9,055円
純資産総額	397.32億円

まるごとひふみ100投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	59.97%
ひふみワールドファンド*	39.33%
現金等	0.70%
合計	100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	-433円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみ投信マザーファンド	-198円
ひふみワールドファンド*	-224円
信託報酬・その他	-11円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
株式・投資証券	-260円
為替	-163円
信託報酬・その他	-10円

※「まるごとひふみ100」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみ投信マザーファンド」60%、「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」40%を維持することを旨として運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用実績」をご覧ください。

ひふみグローバル債券マザーファンド 運用状況

ひふみグローバル債券マザーファンドの状況	
純資産総額	241.83億円
組み入れ銘柄数	34銘柄
種別比率	
国債	49.19%
社債	22.96%
住宅ローン担保証券	9.14%
特殊債	2.81%
地方債	1.72%
国際機関債	1.03%
-	-
現金等	13.14%
合計	100.00%

為替ヘッジ比率	
	97.11%

組み入れ上位5通貨 比率	
1 米ドル	39.41%
2 日本円	22.92%
3 ユーロ	19.99%
4 中国元	2.81%
5 オーストラリア・ドル	1.72%

ポートフォリオ特性値	
最終利回り	3.16%
デュレーション	7.7
格付比率	
AAA	25.89%
AA	3.96%
A	50.62%
BBB	6.40%
BB以下	-
資産別比率	
海外債券	63.94%
国内債券	22.92%
-	-
現金等	13.14%
合計	100.00%

組み入れ上位5カ国 比率	
1 アメリカ	39.97%
2 日本	25.02%
3 イタリア	6.40%
4 スペイン	6.29%
5 中国	2.81%

組み入れ上位10銘柄 比率						
銘柄名	種類	国	通貨	償還日	組入比率	
1 日本国債 (30年)	国債	日本	日本円	2052/9/20	10.15%	
2 米国国債	国債	アメリカ	米ドル	2041/2/15	7.44%	
3 米国住宅ローン担保証券	住宅ローン担保証券	アメリカ	米ドル	2052/3/25	7.01%	
4 日本国債 (20年)	国債	日本	日本円	2040/12/20	6.58%	
5 イタリア国債	国債	イタリア	ユーロ	2032/12/1	6.40%	
6 スペイン国債	国債	スペイン	ユーロ	2032/10/31	6.29%	
7 バンク・オブ・アメリカ	社債	アメリカ	ユーロ	2026/9/22	3.46%	
8 三井住友フィナンシャルグループ	社債	日本	米ドル	2027/1/14	3.22%	
9 米国国債	国債	アメリカ	米ドル	2041/8/15	3.22%	
10 米国国債	国債	アメリカ	米ドル	2041/5/15	2.91%	

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ポートフォリオ特性値」は、ファンドの組入債券等（現金等を含む）の各特性値（最終利回り、デュレーション）を、その組入比率で加重平均したものです。なお、債券先物を含めて計算しています。（Bloombergの情報を基にレオス・キャピタルワークス株式会社作成）最終利回りは、ファンドが投資している債券等の特性を示すために各債券の利回りから算出したものであり、ファンドの運用成果を示唆、保証するものではありません。デュレーションは、金利の変動による債券価格の感応度を表しています。値が大きいかほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※各比率は、ひふみグローバル債券マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「種別比率」「資産別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。なお、ヘッジ目的で先物取引を利用する場合があります。

※格付は、ムーディーズおよびS&Pの格付のうち高いものを採用し、S&Pの格付形式で表示しています。

※「組み入れ上位5カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。また、国際機関等特定の国に分類しない場合があります。

※「格付比率」「組み入れ上位5通貨比率」「組み入れ上位5カ国比率」は、現物債券について表示しております。

※「為替ヘッジ比率」は、純資産総額に対する為替予約評価額と円貨資産額の合計の比率です。売買等の計上タイミングや市況動向により比率が100%を超える場合があります。

ひふみ投信マザーファンド 運用状況

ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	6,866.64億円
組み入れ銘柄数	273銘柄

資産配分比率

国内株式	87.79%
海外株式	4.96%
現金等	7.26%
合計	100.00%

市場別比率

プライム市場	84.90%
スタンダード市場	2.42%
グロース市場	0.46%
その他海外株	4.96%
現金等	7.26%
合計	100.00%

組み入れ上位10業種 比率

1 情報・通信業	12.28%
2 銀行業	10.14%
3 電気機器	9.25%
4 サービス業	7.00%
5 保険業	4.70%
6 機械	4.66%
7 小売業	4.43%
8 食料品	4.43%
9 化学	4.11%
10 建設業	3.99%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※各比率は、ひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」「市場別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。

※「組み入れ上位10業種比率」は国内株式における上位業種を表示しています。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、東証33業種分類を用いて表示しています。なお、海外株式については「その他海外株」として表示しています。

※「組み入れ上位10銘柄比率」の規模は、基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。
 大型(3,000億円以上)
 中小型(300億円以上,3,000億円未満)
 超小型(300億円未満)

組み入れ上位10銘柄 比率

銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1 アドバンテスト	6857	大型	プライム市場	電気機器	2.31%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	2.25%
3 東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	2.04%
4 第一生命ホールディングス	8750	大型	プライム市場	保険業	1.89%
5 日本電信電話	9432	大型	プライム市場	情報・通信業	1.79%
6 GMOペイメントゲートウェイ	3769	大型	プライム市場	情報・通信業	1.68%
7 三井住友フィナンシャルグループ	8316	大型	プライム市場	銀行業	1.67%
8 インターネットイニシアティブ	3774	大型	プライム市場	情報・通信業	1.60%
9 ディスコ	6146	大型	プライム市場	機械	1.56%
10 伊藤忠商事	8001	大型	プライム市場	卸売業	1.56%

ひふみワールドファンド* 運用状況

純資産総額	219.44億円	投資信託財産の構成	
		ひふみワールドマザーファンド	99.72%
		現金等	0.28%
		合計	100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※各比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

※現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「資産配分比率」の株式には、新株予約権を含む場合があります。海外投資証券はREIT（不動産投資信託）等です。

※「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の国は、原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。

ひふみワールドマザーファンド 運用状況

ひふみワールドマザーファンドの状況		組み入れ上位10カ国 比率	
純資産総額	2,632.62億円	1 アメリカ	67.66%
組み入れ銘柄数	190銘柄	2 フランス	4.57%
資産配分比率		3 ドイツ	4.40%
海外株式	94.00%	4 スイス	2.74%
海外投資証券	1.23%	5 中国	2.60%
現金等	4.77%	6 イタリア	1.94%
合計	100.00%	7 オランダ	1.92%
		8 台湾	1.53%
		9 オーストラリア	1.44%
		10 イギリス	1.30%

組み入れ上位10業種 比率		組み入れ上位10通貨 比率	
1 資本財	16.76%	1 米ドル	72.35%
2 ソフトウェア・サービス	14.39%	2 ユーロ	10.71%
3 小売	7.96%	3 スイス・フラン	2.74%
4 半導体・半導体製造装置	6.84%	4 台湾ドル	1.53%
5 食品・飲料・タバコ	6.57%	5 オーストラリア・ドル	1.44%
6 自動車・自動車部品	6.27%	6 イギリス・ポンド	1.44%
7 各種金融	6.18%	7 中国元	1.41%
8 耐久消費財・アパレル	6.05%	8 香港ドル	1.38%
9 商業・専門サービス	4.09%	9 デンマーク・クローネ	0.94%
10 ヘルスケア機器・サービス	3.49%	10 スウェーデン・クローナ	0.70%

組み入れ上位10銘柄 比率				
銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
1 TETRA TECH, INC	アメリカ	米ドル	商業・専門サービス	2.26%
2 DEERE & CO	アメリカ	米ドル	資本財	2.23%
3 TJX COMPANIES INC	アメリカ	米ドル	小売	1.95%
4 FERRARI NV	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	1.85%
5 LVMH MOET HENNESSY-LOUIS VUITTON SE	フランス	ユーロ	耐久消費財・アパレル	1.82%
6 MTU AERO ENGINES AG	ドイツ	ユーロ	資本財	1.72%
7 WORKDAY, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.70%
8 THE HERSHEY CO	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.68%
9 MICROSOFT CORPORATION	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.51%
10 CADENCE DESIGN SYSTEMS, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.37%

ひふみグローバル債券マザーファンド 基準価額の推移（日次）



運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるごとひふみ設定来
ひふみグローバル債券マザーファンド	-1.49%	-1.18%	-4.43%	-11.88%	-	-11.03%

ひふみ投信マザーファンド 基準価額の推移（日次）



運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるごとひふみ設定来
ひふみ投信マザーファンド	-3.48%	1.66%	1.72%	-12.64%	-	-13.33%

ひふみワールドマザーファンド 基準価額の推移（日次）



運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるごとひふみ設定来
ひふみワールドマザーファンド	-5.98%	1.09%	0.25%	-12.24%	-	2.87%

※「まるごとひふみ」が直接または間接的に投資している各投資信託証券の基準価額の推移と運用成績を、「まるごとひふみ」の当初設定日の前営業日（2021年3月29日）を10,000として指数化して作成、算出しております。

※運用成績は小数点第三位を四捨五入して表示しています。「まるごとひふみ設定来」は、「まるごとひふみ」の設定日の前営業日（2021年3月29日）（「ひふみグローバル債券マザーファンド」は当初設定時）を起点として算出しております。

※「まるごとひふみ100」は、「ひふみグローバル債券マザーファンド」は組み入れていません。

※「まるごとひふみ」の投資対象ファンドの一つである「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」は、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れてあります。ここでは、「ひふみワールドマザーファンド」の基準価額の推移と運用成績を記載しております。

まるごとひふみ15は、組み入れ全ファンドが下落したことで、基準価額は前月末に比べて1.98%下落しました。

まるごとひふみ50は、組み入れ全ファンドが下落したことで、基準価額は前月末に比べて3.03%下落しました。

まるごとひふみ100は、組み入れ全ファンドが下落したことで、基準価額は前月末に比べて4.56%下落しました。

【ひふみ投信マザーファンド】

日本銀行が長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の運用を見直し、長期金利の変動許容幅を従来の0.25%から0.50%に引き上げたことなどを受けて日本株式市場が大幅下落し、当ファンドの基準価額は3.48%下落しました。

【ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）】

米欧の金融当局が金融引き締めを継続を示唆するなかで、景気後退リスクが意識され世界的に株式市場が軟調に推移したことに加えて、為替市場で円高ドル安が一段と進展したことから、当ファンドの基準価額は5.97%下落しました。

【ひふみグローバル債券マザーファンド】

米欧の金融当局が金融引き締めを継続を示唆するなかで利上げの最終到達点が従来予想よりも高まるとの見方が強まったことに加えて、日本銀行が長期金利の変動許容幅を拡大したことなどから、世界的に金利が上昇（債券価格は下落）し、当ファンドの基準価額は1.49%下落しました。

世界的にインフレ圧力に低下がみられるなか、各国で利上げ幅圧縮の動きが広がっていますが、米欧の金融当局はインフレの完全な鎮静化のために、金融引き締めを強調しています。金融市場の関心はインフレから景気後退にシフトしつつあるように見え、引き締め政策の転換を催促するような市場の動きには警戒が必要だと考えています。引き続き皆様からお預かりしている大切な資産を守り、さらに成長させていけるように、当社一丸となって全力を尽くして運用してまいります。本年もどうぞよろしく願いいたします。

(1月5日)



まるごとひふみ
ファンドマネージャー
岡田 泰輔

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社J P X総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

12月のECB（欧州中央銀行）会合では、預金ファシリティ金利を2%に利上げしました。利上げ幅は過去2回の0.75%から0.5%に減速したものの、スタッフによるインフレ見通しの大幅な上方修正とともに今後の利上げをさらに大幅に進めることが示唆されました。これにより、市場が織込む利上げ到達点は2.8%程度から3.5%程度に上昇しました。独10年金利も2.57%に上昇しました。各国のタカ派（金融引締派）意見が優勢になった形ですがリセッション懸念は根強く、利上げ織込みは過剰と考えています。

日銀はYCC（イールドカーブコントロール）の10年金利上限を0.25%から0.5%に修正しました。市場機能の回復が表向きの理由になっていますが、予期せぬタイミングであったこともあり市場はさらに不安定化しています。1月または3月の金融政策決定会合でもさらに上限を高める調整が行なわれる可能性が十分にあります。一方、日銀の介入がない10年スワップ金利は0.88%程度に上昇しました。この辺りが10年金利のフェアバリューと考えています。日本では賃金が大幅に上昇する可能性は残念ながら低く、金利が欧米並みに上昇するリスクは低いでしょう。超長期債を選好しています。

米国10年金利は欧州、日本につられる形で3.87%に上昇しました。コアCPI（消費者物価指数）前月比は0.2%に減速したもののFRB（連邦準備制度理事会）のタカ派姿勢に変化はなく、賃金と物価のスパイラル的な上昇が懸念されています。雇用統計等労働市場の動向が注目されます。金利上昇の中でも投資適格社債の対国債スプレッドは拡大せず、投資家からの根強い需要がうかがえました。

12月は世界的に再び金利上昇となりましたが、2023年は昨年のように一方的に金利が上昇するとは考えていません。各国でインフレは沈静化しつつあり、高金利のメリットを享受できる良いチャンスとみています。

引き続き全力で運用してまいります。どうぞよろしく願いいたします。

(1月4日)



ひふみグローバル債券
マザーファンド
ファンドマネージャー
福室 光生

日銀サプライズ、中国リオープン、米国景気鈍化

あけましておめでとうございます。1月から私、藤野が再度、ファンドマネージャーとして戻ってきました。2023年もしばらく容易ならざる相場環境だと理解していますが、そのような環境の中、より大胆でクリエイティブな運用をしていこうと思っております。これから再度、よろしく願いいたします。（藤野 1月6日）



代表取締役 会長兼社長
最高投資責任者
藤野 英人

あけましておめでとうございます。本年より運用現場に藤野が復帰し、気持ちを新たに調査・運用に励んでまいり所存です。どうぞよろしく願い申し上げます。

12月のひふみ投信マザーファンドは3.48%の下落、参考指数であるTOPIX（東証株価指数、配当込み）は4.57%の下落となりました。

2022年は米国発の物価変動、それへの対応の金融政策の変化に翻弄された上に、ウクライナ戦争が混乱を加速させた1年でした。この環境下では成長企業への評価が下がります。年初に私たちのポートフォリオもその影響を強く受けました。年末には日銀のYCC（イールドカーブコントロール）政策の変更がサプライズで登場し、先進国で物価上昇がマイルドな日本も金利上昇を意識するタイミングに来たことを予見させられることになりました。この「日銀ショック」に対して私たちは、早期から銀行セクターへの投資ウェイトを引き上げていました。2022年1月の段階のウェイトは0.57%でしたが、春以降は4%以上に引き上げ、現在では10%前後のウェイトとなっています。このサプライズを予見していたわけではありませんが、4月にある日銀人事に備えていた結果です。



ひふみ投信マザーファンド
ファンドマネージャー
佐々木 靖人

2023年は日本の金利環境の変化と、中国のゼロコロナ政策の解除にも注目しています。足もとでは規制緩和の影響でコロナ罹患患者数が急増しており、皮肉にもゼロコロナ政策が正しかったように言われています。欧州各国が中国政府へワクチンの寄付を申し出ましたが、中国はワクチン製造に問題がないと反論しており、時間がかかりそうです。実際、中国国内の日系企業の工場生産が半分以下に落ちているという声も聞こえてきており、すんなり経済活動再開とは行きそうにありません。ただ、実際に再開してしまうと、日本国内への影響だけでなく、全世界に対して中国人旅行者が流れて行くこととなり、各国サービス業へのインフレ圧力が再度強くなる可能性もあって、金利が落ち着くという見立てが怪しくなる可能性もあります。

そして、米国発の景気鈍化または後退のリスクもあります。実際、業績予想は徐々に下がっており、私たちとしてもどこでリバウンドするかを見極めるのが年前半のポイントとなりそうです。

昨年は厳しい運用成績となり皆様にはご心配をおかけしており、心苦しくあります。また、皆様に支えられていることを強く感じる一年でした。皆様のために本年も全力で運用を行なっていく所存です。引き続きどうぞよろしくお願い申し上げます。（佐々木 1月5日）

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

卵（うさぎ）は跳ねる？

2023年に向けて

2022年は「長期金利とインフレ」の1年でした。2021年末時点では「22年には緩やかな景気上昇に伴い金利が徐々に上がる」と予想され、22年末のFRB（連邦準備制度理事会）の金利誘導目標（以下、同目標）の予想は0.875%でした。しかしロシアのウクライナ侵攻から始まった穀物・エネルギー価格の急騰により欧米でインフレが急激に進行し、コロナ禍からの経済再開による急激な需要拡大から生じた各種供給制約が拍車をかけ、その結果、FRBは2022年に全7回・計4.25%の急速な利上げを実施、特に6月以降は4会合連続で0.75%引き上げ、同目標は22年末時点で4.375%、23年末の予想で5.125%となり、これまでの「インフレの落ち着き～利上げのピークアウト期待～株式市場にプラス」から「急激な金利引き上げ～景気後退リスク～株価下落」を意識せざるを得ない展開となりました。

2023年の相場を考える上でもこれらインフレ～金利上昇～景気後退リスクは引き続き大きな要素です。しかしながら「不況期の株高」と言われるように株価は未来の写し鏡であることも忘れてはいけません。株式市場には大きく4つのサイクルがあります。将来の業績成長期待を反映した理想買いの「金融相場」、そして実際に企業の業績に反映され始める「業績相場」、金融引き締めがきっかけで始まる相場下落の「逆金融相場」、そして利上げが企業の業績悪化として現実化し始める「逆業績相場」です。現在はこの「逆金融相場」から「逆業績相場」への移行期であり、相場下落も最終局面に差し掛かりつつあると考えています。この局面に差し掛かるほど株価の割高感が高まりますが、「海中に飛び込む気持ちでなければ底値圏で買えない」のもまた事実です。

2023年はこれからの10年を考える上でも重要な1年です。長らく続いた超低金利の時代に終わりを告げ、各業界で生じた各種の供給制約やエネルギー調達問題が企業を取り巻くビジネス環境や経営者マインドを大きく変化させ、また消費者もコロナ禍を経て精神的・物質的満足度を重視しマインドと行動を変容させました。引き続きサプライチェーンの再構築やエネルギーコスト削減への需要、ラグジュアリー消費の堅調さなどがテーマとなりますが、これまで大きく売り込まれたクオリティの高い企業への投資を検討すべきでしょう。2023年も全力を尽くしてまいりますので、引き続き皆様の多大なる支援を賜りますよう、どうぞよろしくお願いいたします。

(1月4日)



ひふみワールドマザーファンド
ファンドマネージャー
湯浅 光裕



焦点の米2月FOMC、利上げ幅0.25%に縮小されるか！

米国株中心に春先にかけて底値固めの展開へ

2022年の世界株は、欧米を中心に主要国が40年ぶりの物価高騰に見舞われ、これを抑制するための強硬な金融引き締め政策と金利急騰によって米国株中心に下落・調整相場となりました。23年は株安の主因である物価高騰と金融引き締めが好転に向かい、株価が底入れ、上昇に転じると予想します。年前半は、特に春先にかけて米国の金融政策の転換（利上げ幅縮小、利上げ打ち止め）が焦点になるとみられますが、年後半は、米国の物価・景気の減速が鮮明化し、金融政策の目線が早ければ秋以降、インフレから雇用シフトする可能性がありそうです。物価が沈静化し、雇用や景気の悪化が際立ってくれば、米国は利下げ（金融緩和）に転じるでしょう。

23年の世界経済は減速・下方修正の流れにあるとみられます。欧米ではマイルドな景気後退に陥る可能性がありそうです。ただし、米国はじめ主要先進国の企業や家計は過剰債務や過剰投資（設備、住宅）に陥っておらず、深刻な不況（景気後退）は回避されそうです。一方、中国経済は昨年末にかけて、①新型コロナ感染の拡大抑止のための厳しい活動制限、②不動産不況、③米中対立に伴う米国からのハイテク遮断などに伴う重石から腰折れの様相でした。中国の成長率はやや長い目で、②と③を主因に減速（下方シフト）の可能性が高そうです。

ところで、株価は「予想EPS（1株あたり利益）×予想PER」と表され、株価の騰落率は予想EPSの増減益率と、予想PERの変化率の和になります。23年は特に前半、景気悪化に伴う予想EPSの下方修正・低下（株安要因）と、物価減速・長期金利の低下による予想PERの拡大（株高要因）が綱引きする構図が予想され、最終的にどちらが優ってくるのかが株価の方向性を左右しそうです。結論的には下記のように株高要因が優ってくるとみています。

まず、日米の企業収益を予想EPSで見ると、23年のアナリストコンセンサス予想は現状、日本のTOPIXや米国S&P500種は5～6%の増益予想ですが、金融引き締めの効果がラグを伴いながら効いてくるため下方修正方向と推察されます。特にS&P500種が減益に転じるのか注目されますが、過去20～30年を振り返ると、米国の名目GDP成長率3%が増益・減益の節目になっています。23年の米国の実質GDP成長率はマイルドな景気後退リスクを勘案すると、通年でゼロ成長に落ち込む可能性がある一方、デフレーター（インフレ率）は3%前後と推察され、ベースシナリオは名目成長率が約3%、S&P500種の増減益率がゼロ前後との見方です。

一方、米国の10年国債利回りは、先行きの物価・景気の減速を織り込む形で低下基調を辿ると予想します。米国のFOMC（連邦公開市場委員会）の日程（声明文発表）は春先にかけて2月1日、3月22日が予定されています。昨年12月会合で利上げ幅が0.5%に縮小されましたが、2月会合で利上げ幅が0.25%に縮小されると、3月会合で0.25%利上げで打ち止めとの観測が強まるでしょう。米債券市場は利上げ打ち止め接近と、先行きの金融緩和思惑から金利低下に弾みがつきそうです。これらは米国株をはじめ世界株にとって予想PERの拡張を促しそうです。

世界株は米国株主導で春先にかけて底入れ、底値固めの展開と予想します。その先、米金融政策の転換（利上げ幅縮小⇒利上げ打ち止め）などで米長期金利の低下が鮮明化するようだと、株価は予想PERの拡張による上昇局面（金融相場）に移行していくと考えられます。

(1月5日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

2022年の振り返りと新年への希望



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役会長兼社長
最高投資責任者

昨年は個人的には健康で心穏やかに過ごせましたが、ウクライナで戦争が始まり、米国市場も動乱の一年でした。今年も平坦な一年ではありませんが、悪路を楽しんでいこうと思います。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
未来戦略部長

2022年はサバイブ、生き残り、2023年はジャンプ、成長。世界が平和であるように、どんな人達も自由に楽しく生活できるように、投資家、経営者のみなさんとの対話を通じ、実際に投資実行することで経済活動につながるように頑張りたいと思います！



Watanabe Shota
渡邊 庄太
運用本部長
株式戦略部長
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

ウクライナ侵略や世界的なインフレと金利引き上げなど、大きな潮流変化が起きた年でした。変化する情勢によって生まれる社会課題は新たなビジネスと投資のチャンスでもあります。大胆でユニークなアイデアでパフォーマンスに貢献していきたいと考えています。



Yatsuo Hisashi
八尾 尚志
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

「2022年は世界の景色が大きく変わった年」、そのように考えています。パンデミックが終息に向かう一方でロシアによるウクライナ侵攻をきっかけに急激に進んだインフレと長期金利上昇、また各業界で生じた供給制約、そしてコロナ禍で変化した各国消費者の行動とマインド、など大きな変化がありました。2023年は新しい長期トレンドの始まりになる年であり、息の長い投資テーマを考えていく年であると考えています。



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

ポピュリズムをベースとした財政・金融政策の暴走のツケを払うだけの経済と相場環境だったなと思います。今年はその波及が日本にも来ます。条件付きですがインバウンドが回復することで日本もインフレが加速することになるでしょう。給与を上げながら成長を作れる元気な会社へ投資します。



Wei Shanshan
韋 珊珊
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

2022年は、世の中や相場でいろいろなことが起きました。身をもって体験できたのは人生の糧になると思います。人生も運用も、短期的な落ち込みを我慢できないと大きく飛躍することもできませんので、次のサイクルに向けて常に準備しております。米国投資家チャールズ・エリスさんの言葉を思い出します：You have to be there when lightning strikes 雷(好運)が落ちるときに、必ず現場にいなければいけません。

運用メンバーからのメッセージ



Takahashi Ryo
高橋 亮
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

相場は2021年の終わりに明確に質的な変化を遂げました。それまでの10年はインターネットとソフトウェアの時代だったとも言えるでしょう。今は次の10年のテーマを模索しています。今欧米がその方向に向かうような電動化の時代はあまりにも無理が多すぎ、実現するとはなかなか考えづらいです。それに代わる何かが次の10年の相場を牽引するかもしれません。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
シニア・アナリスト

多かれ少なかれ毎年様々な事が発生し、毎年1年を振り返っては年初想定していた1年とは全く異なる1年で終わるので、予想するよりも準備しておくことの重要性を年々感じております。23年は厳しい年になると多くの市場関係者は思っておりますが、厳しい時に次の時代を担うような企業や産業が産声をあげていることも事実ですので、そういう企業や産業に出会えるように今年も時間の許す限り様々な企業取材し、準備していきます。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

22年は、様々な混乱に基づくコスト高が、公私ともに様々な場面で顔を出し、いい意味で当たり前を壊してくれました。投資の世界では、変化は収益機会と考えられ、実際その変化に対応できた企業は、業績も株価も差別化が進んでいるように感じます。23年は、コスト高だけではない変化、常識から外れる良い変化や悪い変化を捉え、収益機会を捉えたいと思います。



Naito Makoto
内藤 誠
シニア・アナリスト

昨年の日本株はグローバルインフレや金利動向に左右される一方で円安という独自要因に支えられた一年だった気がします。今年からは日銀の政策変更に対する思惑に加えてグローバル景気後退懸念という昨年とは異なる市場環境が始まります。足元でも多くの企業が株価調整しておりますが、絶好の買い場を逃さないよう調査・分析に邁進します。株価の大幅下落は期待リターン上昇とも言い換えられますので！！



Tada Kensuke
多田 憲介
アナリスト

2022年は、コロナ禍の金融緩和・財政政策に支えられた2020年強気相場と真逆の展開となりました。紛争やインフレ、金利上昇などの懸念から売りが優勢でした。2023年は「強気相場は悲観の中に生まれる」という格言通り、強気相場に転じるタイミングを探る展開になりそうです。アナリストとしては今まで蓄積してきた調査を通じてパフォーマンスに貢献する絶好の機会です。



Moriyama Haruki
森山 治紀
アナリスト

2022年は供給制約やウクライナ戦争をきっかけとした物価高、それに対応する中央銀行による金融引締めにより株式市場にとって厳しい一年になりました。また足元では景気に対する悲観的な見方が強まっており、2023年も厳しい展開が続くと予想されますが、同時によい買い場にもなり得ます。チャンスをモノにできるよう頑張ります。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
アナリスト

2022年にレオスに仲間入りし、数百社の発行体様と面談をさせていただきました。世界的なインフレをはじめとする事業環境の変化に対して、多くの発行体様が組織一丸となって対応しており、日本企業の秘めた力を感じました。私も変化を恐れず、むしろ変化の発見・分析にこそ力を注いで、成長する企業を見つけたいと思います。

運用メンバーからのメッセージ



Fukumuro Mitsuo
福室 光生
債券戦略部長
シニア・ファンドマネジャー

2022年は物価高騰と中央銀行の引締めで大変厳しい年でした。2023年はリセッションがほぼコンセンサスになっています。パウエル議長もインフレがおさまらないことより、引締めすぎることの方がベターであると言っています。しかしながら、財および家賃のインフレは収束しつつあり、リセッションもしくは突発的なショックに対して中央銀行は柔軟に対応できる可能性が高まっています。リスク資産全般に絶好の買い場になると考えています。



Chiba Toshinobu
千葉 俊信
債券戦略部
シニア・ファンドマネジャー

昨年は、インフレ増高・金融政策の転換を背景に、世界的に金利が上昇しました。また、11月までは日米金融政策の方向感の相違から、円はドルに対して下落しました。今年は、インフレピークアウト・黒田日銀総裁退任を控える日本や米国の金融政策に注目が集まり、為替・債券ともに値動きは荒くなると予想します。先入観を持たず、落ち着いて投資行動をとろうと思います。



Okada Taisuke
岡田 泰輔
未来戦略部
シニア・ファンドマネジャー

2022年は株式と債券が同時安になる異例の年になりました。その原因となったインフレには鈍化の兆しが見られており最悪期は脱したと思われるとともに、市場は2023年の緩やかな景気後退をほぼ織り込んだと見ています。金融市場の不安定な動きはしばらく続きそうですが、ここからの一段の下落は長い目で見て大きな投資のチャンスになりそうです。



Homma Yuki
本間 雄揮
アナリスト

マーケットの仕事始めて1年たちましたが、その最初の一年が歴史的な大相場でした。2023年も引き続き波乱が予想されますがしっかりとファンドのパフォーマンスに貢献できるように知識や経験を積み重ねてよい結果をお届けできるようにしたいです。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

歴史に残るイベントが多かった一年だったと思いますが、100年ぶりのパンデミックが収束に向かう一方、経済再開や未曾有の財政出動と金融緩和策の副作用などが40年ぶりの物価高騰を招きました。2023年は欧米の物価沈静化と金融政策の転換、正常化を期待しています。日本は賃上げと適度な物価上昇が定着するかですね。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト

昨年はグローバルな景気サイクルとしては下降局面でした。足もとでも継続中ですが、今年は景気の底を探る展開になると思います。そして何より株価は景気の先行指標です。今年のどこか（場合によっては長引いて来年初頭など）で景気が底をつけるとすれば、株価の底も今年のどこかにありそうです。ピンポイントで当てることは至難の業ですが、つみたてや分散投資で辛抱強く今年の安値を拾っていければ、数年後から振り返ったときに、今年が良い買い場だったとなる可能性は大いにあるとみています。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧くださいませ。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



まるごとひふみの特色

まるごとひふみ15、まるごとひふみ50

投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

まるごとひふみ100

投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

1. 投資信託証券への投資を通じて、世界の株式および債券等に分散投資を行ないます。

まるごとひふみ15、まるごとひふみ50

実質的に株式と債券に分散投資を行なうことで、基準価額の変動幅をおさえ、信託財産の中長期的な成長を目指します。

まるごとひふみ100

実質的に国内株式と海外株式に分散投資を行なうことで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

2. 資産配分比率が一定の比率となることを目指して運用を行ないます。

資産の実質的な保有比率が概ね以下の比率となるように、投資対象ファンド（ひふみ投信マザーファンド、ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）、ひふみグローバル債券マザーファンド）の基本配分比率を調整します。

まるごとひふみ15 原則、株式約15%、債券約85%

まるごとひふみ50 原則、株式約50%、債券約50%

まるごとひふみ100 原則、株式約100% ※まるごとひふみ100は、ひふみグローバル債券マザーファンドには投資を行ないません。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 投資信託証券への投資を通じて株式や債券など値動きのある証券（外国の証券には為替変動リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、投資対象とする投資信託証券においては組入有価証券を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	投資対象とする投資信託証券において外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク（エマージング市場に関わるリスク）	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

お申込メモ

商品分類	まるごとひふみ15、まるごとひふみ50 追加型投信／内外／資産複合 まるごとひふみ100 追加型投信／内外／株式
設定日	2021年3月30日
信託期間	無期限
決算日	毎年4月15日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の <u>翌営業日の基準価額</u> （1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の <u>翌営業日の基準価額</u> （1万口当り）
換金代金	換金申込受付日から起算して6営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、香港証券取引所、香港の銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。（申込受付不可日は除きます。）ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまでお客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30% (税抜3.00%) を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の日々の純資産総額に対して 下記に記載の信託報酬率 を乗じて得た額 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または 信託終了のときファンドの信託財産から支払われます。				
	運用管理費用の配分				
			まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
	信託報酬率		年率 0.660% (税抜年率 0.600%)	年率 0.935% (税抜年率 0.850%)	年率 1.320% (税抜年率 1.200%)
支 払 先 の 配 分 (税 抜)	委託会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%	
	販売会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%	
	受託会社	年率0.020%	年率0.020%	年率0.020%	
※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。					
投資対象と する投資 信託証券	投資対象ファンドにおける運用管理費用 純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額				
			まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
	ひふみワールドファンドFOFs用 (適格機関投資家専用)		年率0.00264% (税抜年率0.00240%)	年率0.0088% (税抜年率0.0080%)	年率0.0176% (税抜年率0.0160%)
※ 上記は投資対象ファンドを基本の組入比率に従って組み入れた場合の運用管理費用（信託報酬）です。この値は目安であり 実際の組入状況により変動します。 ※ 「ひふみ投信マザーファンド」「ひふみグローバル債券マザーファンド」は、運用管理費用（信託報酬）がかかりません。					
実質的な 負担	純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額				
			まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
			年率 0.66264%程度 (税抜年率 0.60240%程度)	年率 0.9438%程度 (税抜年率 0.8580%程度)	年率 1.3376%程度 (税抜年率 1.2160%程度)
※ 基本の組入比率で按分した投資対象ファンドの運用管理費用（信託報酬）を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬 率について算出したものです。この値は目安であり、各投資信託証券への投資比率の変更等により変動します。また、投資 対象ファンドの変更等により今後変更となる場合があります。					
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%(税込)以内を乗じて得た額。監査費用は監査法人との契約条件の見 直しにより変更となる場合があります。日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払 われます。				
その他費用・ 手数料	投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸 費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、 予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。				

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129
受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ15

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第3号	○		○	

まるごとひふみ50

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第3号	○		○	

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ100

金融商品取引業者名	登録番号	登録金融機関	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ15

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
株式会社CONNECT	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3071号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

まるごとひふみ50

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
株式会社CONNECT	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ100

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
株式会社CONNECT	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3186号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
長野証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○